

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日  
東

上場会社名 戸田建設株式会社 上場取引所  
 コード番号 1860 URL https://www.toda.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 清介  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員(財務担当) (氏名) 山崎 俊博 (TEL) 03-3535-1357  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	507,134	△2.2	27,697	△21.4	30,363	△20.7	19,735	△23.6
2020年3月期	518,683	1.6	35,243	2.1	38,272	2.1	25,845	1.0
(注) 包括利益	2021年3月期		47,028百万円(349.7%)		2020年3月期		10,456百万円(△59.9%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	64.36	—	6.8	4.4	5.5
2020年3月期	84.30	—	9.6	5.9	6.8
(参考) 持分法投資損益	2021年3月期	31百万円	2020年3月期	—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	735,789	312,533	42.1	1,011.02
2020年3月期	634,557	273,496	42.7	883.35
(参考) 自己資本	2021年3月期	310,018百万円	2020年3月期	270,860百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△21,139	△30,852	31,279	103,727
2020年3月期	77,271	△21,762	△26,685	125,418

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	—	—	26.00	26.00	7,993	30.8	3.0
2021年3月期	—	—	—	20.00	20.00	6,148	31.1	2.1
2022年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		36.3	

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	230,000	7.2	7,000	14.6	7,800	5.1	5,200	17.0	16.96
通期	515,000	1.6	23,600	△14.8	25,700	△15.4	16,900	△14.4	55.11

(注) 業績予想は、今後の新型コロナウイルス感染症の動向次第で大きく変動する可能性があります。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	322,656,796株	2020年3月期	322,656,796株
② 期末自己株式数	2021年3月期	16,018,986株	2020年3月期	16,028,138株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	306,633,969株	2020年3月期	306,609,879株

※期末自己株式数には役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	461,380	△2.1	25,189	△22.7	28,069	△20.4	16,660	△31.1
2020年3月期	471,416	0.7	32,571	1.1	35,262	0.7	24,170	△1.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	54.33		—					
2020年3月期	78.83		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	689,230		291,112		42.2	949.37		
2020年3月期	593,000		254,848		43.0	831.13		

(参考) 自己資本 2021年3月期 291,112百万円 2020年3月期 254,848百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	208,000	5.9	6,200	20.1	7,300	8.3	5,100	23.0	円 銭 16.63
通 期	461,000	△0.1	21,000	△16.6	23,400	△16.6	15,700	△5.8	51.20

(注) 業績予想は、今後の新型コロナウイルス感染症の動向次第で大きく変動する可能性があります。

業績予想に関する注記

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲に関する事項)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
4. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
5. その他	31
(1) 連結業績の実態及び予想の概要	31
(2) 個別業績の実態及び予想の概要	32
(3) 個別受注・売上・繰越実績	33
(4) 当期の主な受注・完成・繰越工事	34

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内景気は、新型コロナウイルス感染症の拡大が経済活動に甚大な影響をもたらし、企業収益の悪化と先行きへの不透明感が続きました。また、飲食や宿泊など、個人消費も大きく落ち込み、全体として厳しい景況となりました。建設業界においては、官公庁工事の受注が堅調に推移した一方、民間工事は企業の業況感の悪化が影響し前連結会計年度を下回りました。

このような状況の中、当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高につきましては、主に当社の建築事業における売上高が減少したことにより、全体としては前連結会計年度比2.2%減の5,071億円となりました。

営業損益につきましては、主に当社の建築事業において好採算の工事が減少したことなどにより、売上総利益は648億円と前連結会計年度比7.8%減少となりました。販売費及び一般管理費につきましては、371億円と前連結会計年度比6.0%増加したことにより、営業利益は276億円と前連結会計年度比21.4%減少となりました。

経常損益につきましては、受取利息及び保有する投資有価証券の受取配当金等により、303億円の経常利益（前連結会計年度比20.7%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、固定資産廃棄損等が発生しましたが、投資有価証券売却益等により、197億円（前連結会計年度比23.6%減）となりました。

セグメント別における業績は以下のとおりであります。

当社グループは当連結会計年度より報告セグメントの変更を行っており、前連結会計年度との比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記」「(5) 連結財務諸表に関する注記事項」（セグメント情報等）の「1. 報告セグメントの概要」をご参照ください。

なお、セグメントの業績につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

#### (建築)

売上高は3,280億円（前連結会計年度比9.5%減）となり、セグメント利益（営業利益）は91億円（前連結会計年度比54.1%減）となりました。

当社個別の受注高につきましては、官公庁工事が前連結会計年度比34.6%増加したものの、民間工事が前連結会計年度比19.4%減少したことにより、全体では2,804億円と、前連結会計年度比11.1%減となりました。

#### (土木)

売上高は1,363億円（前連結会計年度比16.5%増）となり、セグメント利益（営業利益）は141億円（前連結会計年度比32.5%増）となりました。

当社個別の受注高につきましては、官公庁工事が前連結会計年度比2.7%増加したものの、民間工事が前連結会計年度比22.3%減少したことにより、全体では1,351億円と、前連結会計年度比11.2%減となりました。

#### (投資開発)

売上高は130億円（前連結会計年度比9.3%減）となり、セグメント利益（営業利益）は42億円（前連結会計年度比6.9%増）となりました。

#### (国内グループ会社)

売上高は558億円（前連結会計年度比6.8%増）となり、セグメント利益（営業利益）は22億円（前連結会計年度比12.8%増）となりました。

(新領域)

売上高は20億円（前連結会計年度比4.1%増）となり、セグメント損失（営業損失）は10億円（前連結会計年度は3億円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、現金預金が114億円減少しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が459億円、投資有価証券が426億円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して1,012億円増加の7,357億円（16.0%増）となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、1年内償還予定の社債が50億円減少しましたが、コマーシャル・ペーパーが200億円、社債が200億円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して621億円増加の4,232億円（17.2%増）となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上197億円などにより、前連結会計年度末と比較して390億円増加の3,125億円（14.3%増）となり、自己資本比率は42.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ216億円減少し、1,037億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、211億円の資金減少（前連結会計年度は772億円の資金増加）となりました。税金等調整前当期純利益が293億円、仕入債務の増加により89億円の資金が増加しましたが、売上債権の増加により462億円、不動産事業支出金の増加により40億円、法人税等の支払により90億円の資金が減少したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、308億円の資金減少（前連結会計年度は217億円の資金減少）となりました。投資有価証券の売却及び償還により64億円の資金が増加しましたが、有形固定資産の取得により257億円、投資有価証券の取得により41億円、持分法適用関連会社株式の取得により36億円の資金が減少したことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは312億円の資金増加（前連結会計年度は266億円の資金減少）となりました。長期借入金の返済により66億円、配当金の支払により79億円の資金が減少しましたが、コマーシャルペーパーの発行により200億円、社債の発行により200億円の資金が増加したことが主な要因です。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	41.7%	44.1%	39.9%	42.7%	42.1%
時価ベースの自己資本比率	38.3%	42.3%	31.2%	30.9%	33.8%
債務償還年数	1.2年	3.9年	—	1.4年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	68.3倍	23.8倍	—	76.3倍	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

今後の経済情勢については、輸出や雇用を中心に持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の動向が予断を許さず、極めて厳しい状況が続くことが見込まれます。建設業界においては、インフラ整備を中心とした公共事業投資が期待される一方、民間設備投資の縮小が懸念されます。また、サプライチェーンの機能低下に伴う資材供給停滞及び感染防止対策の実施等、工事の進捗度及び収益性への影響について留意する必要があります。

連結売上高については、5,150億円（前連結会計年度比1.6%増）、利益につきましては、営業利益236億円（前連結会計年度比14.8%減）、経常利益257億円（前連結会計年度比15.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益169億円（前連結会計年度比14.4%減）を見込んでおります。

また、当社個別につきましては、受注高4,660億円（前事業年度比8.6%増）、売上高4,610億円（前事業年度比0.1%減）、営業利益210億円（前事業年度比16.6%減）、経常利益234億円（前事業年度比16.6%減）、当期純利益157億円（前事業年度比5.8%減）を見込んでおります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への継続的な安定配当の実施と、競争力及び財務体質の強化に不可欠な内部留保の確保を勘案の上、業績及び経営環境に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

当期の1株当たりの年間配当金につきましては、上記の方針を踏まえ、20円とすることを予定しております。また、次期につきましては、上記の方針を踏まえ、20円（うち中間配当10円）とすることを予定しております。

中間配当制度につきましては、株主の皆様への利益配分の機会を充実させるため、取締役会の決議により中間配当をすることができる旨の定款変更議案を2021年6月29日開催予定の第98回定時株主総会に付議する予定です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	106,453	95,037
受取手形・完成工事未収入金等	163,440	209,347
有価証券	20,064	10,100
販売用不動産	10,052	11,080
未成工事支出金	16,488	11,010
その他のたな卸資産	3,949	8,031
その他	17,502	29,788
貸倒引当金	△1,110	△1,248
流動資産合計	336,841	373,147
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	29,046	40,552
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	3,209	6,119
土地	83,920	86,493
リース資産(純額)	138	83
建設仮勘定	7,959	11,622
有形固定資産合計	124,274	144,871
無形固定資産		
のれん	519	608
その他	7,976	8,876
無形固定資産合計	8,495	9,484
投資その他の資産		
投資有価証券	157,659	200,290
長期貸付金	782	842
退職給付に係る資産	1,223	1,966
繰延税金資産	731	637
その他	4,635	4,744
貸倒引当金	△87	△194
投資その他の資産合計	164,945	208,285
固定資産合計	297,715	362,642
資産合計	634,557	735,789



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	105,305	114,000
短期借入金	44,499	48,297
コマーシャル・ペーパー	—	20,000
1年内償還予定の社債	5,000	—
未払法人税等	7,374	8,525
未成工事受入金	30,022	27,779
賞与引当金	6,409	6,957
完成工事補償引当金	4,410	3,641
工事損失引当金	3,200	2,753
預り金	28,618	32,717
その他	18,229	17,009
流動負債合計	253,070	281,681
固定負債		
社債	30,100	50,100
長期借入金	32,201	32,643
繰延税金負債	11,833	24,496
再評価に係る繰延税金負債	6,791	6,389
役員退職慰労引当金	207	205
役員株式給付引当金	188	236
関係会社整理損失引当金	36	28
退職給付に係る負債	21,263	21,470
資産除去債務	1,712	1,999
その他	3,656	4,003
固定負債合計	107,991	141,573
負債合計	361,061	423,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	26,259	26,259
利益剰余金	176,564	189,217
自己株式	△9,392	△9,388
株主資本合計	216,433	229,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,954	79,474
繰延ヘッジ損益	△13	108
土地再評価差額金	4,584	3,674
為替換算調整勘定	△805	△2,174
退職給付に係る調整累計額	△1,292	△153
その他の包括利益累計額合計	54,427	80,928
非支配株主持分	2,635	2,515
純資産合計	273,496	312,533
負債純資産合計	634,557	735,789



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
完成工事高	498,509	487,994
投資開発事業等売上高	20,174	19,140
売上高合計	518,683	507,134
売上原価		
完成工事原価	435,039	430,693
投資開発事業等売上原価	13,300	11,553
売上原価合計	448,340	442,246
売上総利益		
完成工事総利益	63,469	57,300
投資開発事業等総利益	6,874	7,586
売上総利益合計	70,343	64,887
販売費及び一般管理費	35,100	37,190
営業利益	35,243	27,697
営業外収益		
受取利息	212	220
受取配当金	3,562	3,129
持分法による投資利益	—	31
保険配当金	238	257
その他	829	872
営業外収益合計	4,843	4,511
営業外費用		
支払利息	1,016	965
支払手数料	457	518
その他	340	360
営業外費用合計	1,813	1,845
経常利益	38,272	30,363
特別利益		
固定資産売却益	30	35
投資有価証券売却益	1,247	2,637
受取和解金	1,174	—
その他	6	105
特別利益合計	2,458	2,777
特別損失		
固定資産廃棄損	1,141	1,593
減損損失	299	1,021
投資有価証券売却損	39	424
投資有価証券評価損	234	481
その他	71	243
特別損失合計	1,785	3,764
税金等調整前当期純利益	38,945	29,376
法人税、住民税及び事業税	13,384	10,112
法人税等調整額	△398	△420
法人税等合計	12,986	9,692
当期純利益	25,958	19,684
非支配株主に帰属する当期純利益	112	△51
親会社株主に帰属する当期純利益	25,845	19,735

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	25,958	19,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,377	27,520
繰延ヘッジ損益	△41	121
為替換算調整勘定	187	△1,527
退職給付に係る調整額	△270	1,029
持分法適用会社に対する持分相当額	—	200
その他の包括利益合計	△15,501	27,344
包括利益	10,456	47,028
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,307	47,146
非支配株主に係る包括利益	149	△118

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,001	25,743	155,875	△9,438	195,182
当期変動額					
剰余金の配当			△6,140		△6,140
親会社株主に帰属する当期純利益			25,845		25,845
自己株式の処分		△24		267	243
自己株式の取得				△222	△222
自己株式処分差損の振替		24	△24		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		515			515
連結子会社の増資による持分の増減					—
土地再評価差額金の取崩			1,008		1,008
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	515	20,688	45	21,250
当期末残高	23,001	26,259	176,564	△9,392	216,433

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	67,330	28	5,592	△955	△1,021	70,974	3,035	269,193
当期変動額								
剰余金の配当								△6,140
親会社株主に帰属する当期純利益								25,845
自己株式の処分								243
自己株式の取得								△222
自己株式処分差損の振替								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								515
連結子会社の増資による持分の増減								—
土地再評価差額金の取崩								1,008
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,376	△41	△1,008	150	△270	△16,547	△400	△16,947
当期変動額合計	△15,376	△41	△1,008	150	△270	△16,547	△400	4,303
当期末残高	51,954	△13	4,584	△805	△1,292	54,427	2,635	273,496

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,001	26,259	176,564	△9,392	216,433
当期変動額					
剰余金の配当			△7,993		△7,993
親会社株主に帰属する当期純利益			19,735		19,735
自己株式の処分				5	5
自己株式の取得				△0	△0
自己株式処分差損の振替					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
連結子会社の増資による持分の増減		△0			△0
土地再評価差額金の取崩			909		909
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	12,652	4	12,656
当期末残高	23,001	26,259	189,217	△9,388	229,089

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	51,954	△13	4,584	△805	△1,292	54,427	2,635	273,496
当期変動額								
剰余金の配当								△7,993
親会社株主に帰属する当期純利益								19,735
自己株式の処分								5
自己株式の取得								△0
自己株式処分差損の振替								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
連結子会社の増資による持分の増減								△0
土地再評価差額金の取崩								909
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,520	121	△909	△1,369	1,138	26,501	△120	26,381
当期変動額合計	27,520	121	△909	△1,369	1,138	26,501	△120	39,037
当期末残高	79,474	108	3,674	△2,174	△153	80,928	2,515	312,533

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,945	29,376
減価償却費	2,994	3,834
減損損失	299	1,021
のれん償却額	171	86
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△584	246
持分法による投資損益 (△は益)	—	△31
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△76	378
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	190	571
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△545	△584
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	234	431
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,207	△2,212
有形固定資産売却損益 (△は益)	△30	△34
固定資産廃棄損	1,141	1,593
受取利息及び受取配当金	△3,774	△3,349
受取和解金	△1,174	—
支払利息	1,016	965
売上債権の増減額 (△は増加)	62,325	△46,220
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	338	5,537
販売用不動産の増減額 (△は増加)	1,496	1,365
不動産事業支出金の増減額 (△は増加)	△1,962	△4,092
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,243	△11,243
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,457	8,981
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△145	△2,140
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,844	161
その他	323	743
小計	89,118	△14,615
利息及び配当金の受取額	3,777	3,423
和解金の受取額	1,174	—
利息の支払額	△1,012	△953
法人税等の支払額	△15,786	△9,012
その他	—	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,271	△21,139

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△90	△399
定期預金の払戻による収入	—	76
有形固定資産の取得による支出	△19,023	△25,735
有形固定資産の売却による収入	348	35
有形固定資産の除却による支出	△573	△1,745
無形固定資産の取得による支出	△1,309	△1,842
補助金の受入による収入	13	9
投資有価証券の取得による支出	△5,239	△4,190
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,980	6,465
貸付けによる支出	△410	△101
貸付金の回収による収入	62	42
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△103	△107
持分法適用関連会社株式の取得による支出	—	△3,643
敷金及び保証金の差入による支出	△484	△85
その他	68	370
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△21,762</b>	<b>△30,852</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	15,187	1,224
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△50,000	20,000
長期借入れによる収入	11,246	9,717
長期借入金の返済による支出	△6,822	△6,616
社債の発行による収入	10,100	20,000
社債の償還による支出	—	△5,000
配当金の支払額	△6,140	△7,993
非支配株主への配当金の支払額	△3	△2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△201	—
自己株式の取得による支出	△1	△0
その他	△49	△49
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△26,685</b>	<b>31,279</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>31</b>	<b>△978</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	28,854	△21,690
現金及び現金同等物の期首残高	96,564	125,418
現金及び現金同等物の期末残高	125,418	103,727

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は、次に掲げる事項を除き、最近の有価証券報告書(2020年7月10日提出)における記載事項から重要な変更がないため開示を省略しています。

(連結の範囲に関する事項)

当連結会計年度において、連結子会社である株式会社日新ライフ及びその子会社である株式会社櫻橋商會は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、当連結会計年度において、株式の取得によりPT Tatamulia Nusantara Indahを持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュフロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額」に含めておりました「不動産事業支出金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額」に表示しておりました△4,206百万円は、「不動産事業支出金の増減額」△1,962百万円、「その他の流動資産の増減額」△2,243百万円として組替えております。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

1 取引の概要

当社は、2016年5月13日開催の取締役会及び同年6月29日開催の第93回定時株主総会において、当社取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。以下あわせて「取締役等」という。)を対象に、中長期的な業績向上や企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めることを目的として、業績連動型株式付与制度である「役員報酬BIP信託」(以下「BIP信託」という。)及び「株式付与ESOP信託」(以下「ESOP信託」といい、BIP信託とあわせて「本制度」という。)の導入を決議しております。

本制度は取締役等に対するインセンティブプランであり、本制度により取得した当社株式を各事業年度の業績目標の達成度等に応じて当社取締役等に交付するものであります。

2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末におけるBIP信託が329百万円及び647,016株、ESOP信託が82百万円及び164,378株であり、当連結会計年度末におけるBIP信託が324百万円及び636,603株、ESOP信託が82百万円及び164,378株であります。



(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関して、当社グループは、徹底した感染防止対策を実施した上で事業活動を継続しており、現時点では平常時と同水準を維持していることから、当連結会計年度においては、事業継続ならびに業績への影響は限定的であるとの仮定のもと会計上の見積りを行っております。

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や経済への影響によっては、当連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	31,640百万円	31,987百万円

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物・構築物	40百万円	46百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	3,865百万円	4,784百万円
建設仮勘定	915百万円	一百万円
無形固定資産	8百万円	8百万円
計	4,830百万円	4,839百万円

3 投資有価証券に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券(株式)	408百万円	4,231百万円
投資有価証券(その他)	1,937百万円	2,387百万円

4 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳または土地課税補充台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法によっております。

・再評価を行った年月日 2002年3月31日

・再評価を行った土地の時価の合計額は前連結会計年度末及び当連結会計年度末共に再評価後の帳簿価額を上回っております。

## 5 担保資産および担保付債務

(1) 連結会社の担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物	11百万円	－百万円
土地	29百万円	－百万円
計	41百万円	－百万円

上記資産に対する担保付債務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
短期借入金	18百万円	－百万円
長期借入金	46百万円	－百万円
計	65百万円	－百万円

(2) 下記の資産は、非連結子会社及び関連会社の長期借入金の担保（担保予約）に供しております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券	485百万円	462百万円
長期貸付金	659百万円	626百万円
計	1,144百万円	1,088百万円
非連結子会社及び関連会社の長期借入金	13,401百万円	11,868百万円

(3) 下記の資産は、差入保証金の代用として差し入れております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
有価証券	64百万円	－百万円

## 6 偶発債務

## 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
さくらの里メガパワー(同)	202百万円	185百万円

## 7 貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金調達の機動性の確保および調達手段の多様化に対応するため、貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
契約極度額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	30,000百万円	30,000百万円

## 8 工事損失引当金に対応する未成工事支出金

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
未成工事支出金	246百万円	139百万円

## 9 資産の保有目的の変更

前連結会計年度(2020年3月31日)

従来、固定資産として保有していた物件の一部(「建物・構築物」600百万円、「土地」1,788百万円)について、保有目的の変更に伴い、販売用不動産へ振り替えております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

従来、固定資産として保有していた物件の一部(「建物・構築物」832百万円、「土地」1,557百万円)について、保有目的の変更に伴い、販売用不動産へ振り替えております。

(連結損益計算書関係)

## 1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額	458百万円	1,721百万円

## 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上原価に含まれるたな卸資産評価損	67百万円	－百万円

## 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
従業員給料手当	12,278百万円	12,904百万円
賞与引当金繰入額	4,672百万円	4,431百万円
退職給付費用	990百万円	1,313百万円
貸倒引当金繰入額	△255百万円	264百万円

## 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2,180百万円	2,721百万円

## 5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物・構築物	9百万円	8百万円
その他	20百万円	26百万円
計	30百万円	35百万円

## 6 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物・構築物	100百万円	0百万円
その他	94百万円	22百万円
解体撤去費用	945百万円	1,570百万円
計	1,141百万円	1,593百万円

## 7 減損損失

当社グループは、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産	建物・構築物及び土地	福岡県糟屋郡 他	299百万円

（資産のグルーピングの方法）

当社グループは、管理会計上の区分を基礎として、自社使用の事業用資産については事業所毎に、賃貸用資産及び遊休資産等については個別物件毎にグルーピングしております。

（減損損失を認識するに至った経緯）

当社につきましては、事業等の廃止の意思決定又は収益性の低下により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物・構築物183百万円、土地116百万円であります。

（回収可能価額の算出方法）

回収可能価額は、廃止を決定した資産については零としており、収益性が低下した資産については正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、売却予定価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産 (全社)	建物・構築物	東京都文京区 他	88百万円
事業用資産 (新領域事業)	建設仮勘定、 機械、運搬具及び工具器具備品	長崎県五島市	933百万円

（資産のグルーピングの方法）

当社グループは、管理会計上の区分を基礎として、自社使用の事業用資産については事業所毎に、賃貸用資産及び遊休資産等については個別物件毎にグルーピングしております。

（減損損失を認識するに至った経緯）

当社につきましては、研修施設移転に伴い保有資産解体等の意思決定をしたことにより、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当社の子会社であるオフショアウィンドファームコンストラクション株式会社につきましては、日本における浮体式洋上風力発電事業の本格的な展開が当初見込みより遅れているため、長期事業収支計画の見直しを行いました。同社保有資産グループの一部について、当該資産の残存耐用年数を基に算定した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ることになったため、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（回収可能価額の算出方法）

回収可能価額は、主として使用価値であります。

当社につきましては、廃止を決定した資産については零としており、収益性が低下した資産については正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、売却予定価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

当社の子会社であるオフショアウィンドファームコンストラクション株式会社につきましては、継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュフローを5.590%～5.788%で現在価値に割り引いて使用価値を算定しております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金預金勘定	106,453百万円	95,037百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,034百万円	△1,309百万円
有価証券(譲渡性預金)	20,000百万円	10,000百万円
現金及び現金同等物	125,418百万円	103,727百万円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	465 百万円
固定資産	128 百万円
のれん	102 百万円
流動負債	△280 百万円
固定負債	△98 百万円
株式の取得価額	316 百万円
現金及び現金同等物	△213 百万円
差引：取得による支出	103 百万円

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及びグループ会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社に建築本部、土木本部及び戦略事業推進室を置き、建築本部及び土木本部については、それぞれ海外事業を含めた建築事業及び国内土木事業に関する包括的な戦略立案を行い、事業活動を展開しております。

また、戦略事業推進室については、投資開発事業、国内グループ会社事業及び新領域事業に関する包括的な戦略立案を行い、事業活動を展開しております。

当社グループは、当連結会計年度より報告セグメントを従来の、「国内建築」「国内土木」「投資開発」「国内グループ会社」「新領域」「海外」の6区分から、「建築」「土木」「投資開発」「国内グループ会社」「新領域」の5区分に変更しております。この変更は「中期経営計画2024」における事業の業績目標の区分や取締役会の月例報告資料における事業報告の区分に報告セグメントの区分を合わせるために行ったものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報につきましては、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

各報告セグメントの概要は以下の通りです。

- 建築 : 当社が行う建築工事の請負及びこれに付帯する事業
- 土木 : 当社が行う土木工事の請負及びこれに付帯する事業
- 投資開発 : 当社グループが行う不動産の自主開発、売買、賃貸等に関する事業
- 国内グループ会社 : 国内連結子会社が行う建築事業、土木事業、ビル管理を主とする不動産事業、ホテル事業、グループ企業内を中心とした人材派遣業、金融・リース事業
- 新領域 : 当社グループが行う発電・売電事業、農業6次産業化等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産の金額は、各事業セグメントに配分を行っていないため、開示しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	建築	土木	投資開発	国内 グループ 会社	新領域			
売上高								
外部顧客への売上高	354,685	115,459	13,480	33,131	1,927	518,683	—	518,683
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,593	1,609	883	19,131	0	29,219	△29,219	—
計	362,278	117,069	14,364	52,263	1,928	547,903	△29,219	518,683
セグメント利益又は損失 (△)	19,978	10,649	3,939	2,024	△355	36,237	△994	35,243
その他の項目								
減価償却費	1,186	302	891	185	427	2,994	—	2,994

(注)1 「セグメント利益又は損失」の調整額△994百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 「セグメント利益又は損失」は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	建築	土木	投資開発	国内 グループ 会社	新領域			
売上高								
外部顧客への売上高	322,808	133,098	12,184	37,035	2,006	507,134	—	507,134
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,204	3,260	847	18,785	—	28,097	△28,097	—
計	328,012	136,359	13,031	55,821	2,006	535,231	△28,097	507,134
セグメント利益又は損 失(△)	9,166	14,110	4,212	2,282	△1,025	28,746	△1,049	27,697
その他の項目								
減価償却費	1,380	375	1,193	223	660	3,834	—	3,834

(注)1 「セグメント利益又は損失」の調整額△1,049百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 「セグメント利益又は損失」は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。



## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	建築	土木	投資開発	国内 グループ 会社	新領域		
減損損失	—	—	245	—	—	54	299

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	建築	土木	投資開発	国内 グループ 会社	新領域		
減損損失	—	—	—	—	933	88	1,021

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	建築	土木	投資開発	国内 グループ 会社	新領域		
当期償却額	—	—	69	102	—	—	171
当期末残高	—	—	519	—	—	—	519

(注) 当連結会計年度において、国内グループ会社事業の更なるビジネス成長を目的として、当社の連結子会社である(株)アベックエンジニアリングがミサワ環境技術(株)を取得し、子会社としたことにより、国内グループ会社セグメントにおいて、のれん102百万円を計上しております。なお、こののれんは重要性が乏しいため、発生時に一括償却しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	建築	土木	投資開発	国内 グループ 会社	新領域		
当期償却額	—	—	69	—	17	—	86
当期末残高	—	—	450	—	158	—	608

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	883円35銭	1,011円02銭
1株当たり当期純利益金額	84円30銭	64円36銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	25,845	19,735
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	25,845	19,735
普通株式の期中平均株式数(株)	306,609,879	306,633,969

役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度671,346株、当連結会計年度805,624株)。

(注) 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	273,496	312,533
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,635	2,515
(うち非支配株主持分)(百万円)	(2,635)	(2,515)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	270,860	310,018
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	306,628,658	306,637,810

役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度811,394株、当連結会計年度800,981株)。

(重要な後発事象)

(無担保普通社債の発行)

当社は、2021年2月26日開催の取締役会において、無担保普通社債の発行について包括決議をしております。この決議に基づき2021年6月3日に以下のとおり無担保普通社債の発行を予定しております。

- |            |                       |
|------------|-----------------------|
| (1) 銘柄     | 第8回無担保社債（社債間限定同順位特約付） |
| (2) 発行予定総額 | 100億円                 |
| (3) 払込金額   | 各社債の金額100円につき100円     |
| (4) 資金使途   | 運転資金、設備投資資金           |

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	82,538	80,149
受取手形	1,378	216
電子記録債権	1,674	1,653
完成工事未収入金	148,604	196,472
有価証券	20,064	10,000
販売用不動産	9,873	11,076
未成工事支出金	13,592	9,322
不動産事業支出金	3,012	7,095
材料貯蔵品	531	567
未収入金	1,413	1,659
立替金	13,117	18,144
その他	2,086	8,964
貸倒引当金	△1,057	△1,225
流動資産合計	296,830	344,096
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,215	48,033
減価償却累計額	△16,676	△17,594
建物(純額)	22,538	30,439
構築物	1,824	2,066
減価償却累計額	△1,321	△1,371
構築物(純額)	503	695
機械及び装置	5,941	6,410
減価償却累計額	△5,136	△5,136
機械及び装置(純額)	805	1,274
車両運搬具	85	90
減価償却累計額	△78	△81
車両運搬具(純額)	7	8
工具器具・備品	1,858	2,020
減価償却累計額	△1,336	△1,527
工具器具・備品(純額)	522	492
土地	73,863	75,433
リース資産	306	297
減価償却累計額	△234	△249
リース資産(純額)	72	47
建設仮勘定	6,244	9,634
有形固定資産合計	104,557	118,027
無形固定資産		
借地権	5,123	5,123
ソフトウェア	2,071	2,038
のれん	—	450
その他	749	1,685
無形固定資産合計	7,945	9,298

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	149,484	186,874
関係会社株式	24,653	21,542
その他の関係会社有価証券	1,937	2,387
出資金	2	23
長期貸付金	3	102
従業員に対する長期貸付金	10	10
関係会社長期貸付金	1,963	1,803
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	423	356
長期営業外未収入金	—	109
前払年金費用	2,470	1,906
その他	2,814	2,891
貸倒引当金	△95	△201
投資その他の資産合計	183,667	217,807
固定資産合計	296,169	345,133
資産合計	593,000	689,230
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,644	2,781
電子記録債務	22,870	21,043
工事未払金	73,799	83,193
短期借入金	40,516	43,758
コマーシャル・ペーパー	—	20,000
1年内償還予定の社債	5,000	—
リース債務	21	17
未払金	2,460	4,427
未払法人税等	6,293	7,955
未成工事受入金	26,585	23,650
預り金	26,756	32,142
賞与引当金	5,850	6,478
完成工事補償引当金	4,247	3,548
工事損失引当金	3,051	2,521
従業員預り金	9,426	10,383
その他	5,485	1,115
流動負債合計	234,009	263,017

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	30,000	50,000
長期借入金	32,054	30,043
リース債務	54	36
繰延税金負債	11,876	24,251
再評価に係る繰延税金負債	6,791	6,389
退職給付引当金	19,838	20,219
役員退職慰労引当金	125	127
役員株式給付引当金	188	236
関係会社事業損失引当金	250	427
資産除去債務	446	444
その他	2,517	2,922
<b>固定負債合計</b>	<b>104,142</b>	<b>135,100</b>
<b>負債合計</b>	<b>338,152</b>	<b>398,118</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金		
資本準備金	25,573	25,573
資本剰余金合計	25,573	25,573
利益剰余金		
利益準備金	5,750	5,750
その他利益剰余金		
建設積立金	50,000	50,000
別途積立金	71,774	91,774
繰越利益剰余金	31,610	21,187
利益剰余金合計	159,135	168,712
自己株式	△9,392	△9,388
<b>株主資本合計</b>	<b>198,317</b>	<b>207,899</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	51,957	79,430
繰延ヘッジ損益	△11	108
土地再評価差額金	4,584	3,674
評価・換算差額等合計	56,530	83,213
<b>純資産合計</b>	<b>254,848</b>	<b>291,112</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>593,000</b>	<b>689,230</b>

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
完成工事高	458,550	448,130
投資開発事業等売上高	12,865	13,249
売上高合計	471,416	461,380
売上原価		
完成工事原価	399,938	395,887
投資開発事業等売上原価	7,995	7,631
売上原価合計	407,933	403,519
売上総利益		
完成工事総利益	58,612	52,242
投資開発事業等総利益	4,870	5,618
売上総利益合計	63,482	57,861
販売費及び一般管理費		
役員報酬	406	440
役員株式給付引当金繰入額	38	53
従業員給料手当	10,515	10,970
賞与引当金繰入額	4,508	4,255
役員退職慰労引当金繰入額	47	99
退職給付費用	923	1,250
法定福利費	1,612	1,693
福利厚生費	681	724
修繕維持費	407	235
事務用品費	2,059	1,968
通信交通費	1,089	763
動力用水光熱費	120	84
調査研究費	1,683	2,438
広告宣伝費	330	324
貸倒引当金繰入額	△251	293
交際費	798	499
寄付金	172	197
地代家賃	1,821	1,886
減価償却費	420	545
のれん償却額	—	69
租税公課	1,698	2,201
保険料	34	35
雑費	1,791	1,637
販売費及び一般管理費合計	30,911	32,671
営業利益	32,571	25,189



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	44	60
有価証券利息	0	0
受取配当金	3,528	3,413
保険配当金	238	257
雑収入	682	819
<b>営業外収益合計</b>	<b>4,494</b>	<b>4,550</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	927	790
社債利息	108	165
支払手数料	456	518
雑支出	310	196
<b>営業外費用合計</b>	<b>1,802</b>	<b>1,670</b>
経常利益	35,262	28,069
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	11	18
投資有価証券売却益	1,246	2,610
受取和解金	1,174	—
その他	4	84
<b>特別利益合計</b>	<b>2,437</b>	<b>2,713</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産廃棄損	1,133	1,603
減損損失	299	88
投資有価証券評価損	232	431
関係会社株式評価損	76	3,005
関係会社事業損失引当金繰入額	87	176
その他	104	634
<b>特別損失合計</b>	<b>1,933</b>	<b>5,939</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>35,766</b>	<b>24,843</b>
法人税、住民税及び事業税	11,762	8,987
法人税等調整額	△166	△804
法人税等合計	11,595	8,182
<b>当期純利益</b>	<b>24,170</b>	<b>16,660</b>

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					建設積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	23,001	25,573	—	25,573	5,750	50,000	56,774	27,596	140,121
当期変動額									
別途積立金の積立							15,000	△15,000	
剰余金の配当								△6,140	△6,140
当期純利益								24,170	24,170
自己株式の処分			△24	△24					
自己株式の取得									
自己株式処分差損の 振替			24	24				△24	△24
土地再評価差額金の 取崩								1,008	1,008
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	15,000	4,014	19,014
当期末残高	23,001	25,573	—	25,573	5,750	50,000	71,774	31,610	159,135

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△9,438	179,257	67,289	29	5,592	72,912	252,170
当期変動額							
別途積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△6,140					△6,140
当期純利益		24,170					24,170
自己株式の処分	267	243					243
自己株式の取得	△222	△222					△222
自己株式処分差損の 振替		—					—
土地再評価差額金の 取崩		1,008					1,008
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			△15,332	△41	△1,008	△16,381	△16,381
当期変動額合計	45	19,059	△15,332	△41	△1,008	△16,381	2,678
当期末残高	△9,392	198,317	51,957	△11	4,584	56,530	254,848

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		建設積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	23,001	25,573	—	25,573	5,750	50,000	71,774	31,610	159,135
当期変動額									
別途積立金の積立							20,000	△20,000	—
剰余金の配当								△7,993	△7,993
当期純利益								16,660	16,660
自己株式の処分									
自己株式の取得									
自己株式処分差損の 振替									
土地再評価差額金の 取崩								909	909
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	20,000	△10,422	9,577
当期末残高	23,001	25,573	—	25,573	5,750	50,000	91,774	21,187	168,712

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△9,392	198,317	51,957	△11	4,584	56,530	254,848
当期変動額							
別途積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△7,993					△7,993
当期純利益		16,660					16,660
自己株式の処分	5	5					5
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式処分差損の 振替		—					—
土地再評価差額金の 取崩		909					909
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			27,472	119	△909	26,682	26,682
当期変動額合計	4	9,581	27,472	119	△909	26,682	36,263
当期末残高	△9,388	207,899	79,430	108	3,674	83,213	291,112

(1) 連結業績の実績及び予想の概要

(単位：百万円)

	第2四半期累計期間					通期							
	前期	当期	次期	対当期		前期	当期	当期	対前期		次期	対当期	
	実績	実績	予想	増減額	増減率(%)	実績	修正予想 2020.11.13	実績	増減額	増減率(%)	予想	増減額	増減率(%)
売上高	235,365	214,514	230,000	15,485	7.2	518,683	492,000	507,134	△11,549	△2.2	515,000	7,865	1.6
建設事業	218,480	197,364	202,500	5,135	2.6	470,144	439,300	455,907	△14,236	△3.0	453,000	△2,907	△0.6
建築	167,903	138,787	136,500	△2,287	△1.6	354,685	309,300	322,808	△31,876	△9.0	313,000	△9,808	△3.0
土木	50,577	58,576	66,000	7,423	12.7	115,459	130,000	133,098	17,639	15.3	140,000	6,901	5.2
投資開発事業	3,537	2,526	12,000	9,473	374.9	13,480	11,500	12,184	△1,296	△9.6	21,000	8,815	72.4
国内グループ会社	12,527	13,678	14,000	321	2.3	33,131	38,100	37,035	3,904	11.8	37,200	164	0.4
新領域事業	819	944	1,500	555	58.7	1,927	3,100	2,006	79	4.1	3,800	1,793	89.4

売上総利益	31,469	23,195	24,300	1,104	4.8	70,343	61,100	64,887	△5,455	△7.8	61,500	△3,387	△5.2
利益率	12.3%	10.8%	10.6%			13.6%	12.4%	12.8%			11.9%		
販売費及び一般管理費	15,925	17,089	17,300	210	1.2	35,100	37,000	37,190	2,089	6.0	37,900	709	1.9
営業損益	15,544	6,105	7,000	894	14.6	35,243	24,100	27,697	△7,545	△21.4	23,600	△4,097	△14.8
営業外収支	1,367	1,314	800	△514	△39.1	3,029	2,800	2,666	△363	△12.0	2,100	△566	△21.2
経常損益	16,911	7,419	7,800	380	5.1	38,272	26,900	30,363	△7,908	△20.7	25,700	△4,663	△15.4
特別損益	1,282	△550	-	550	-	672	△1,300	△987	△1,659	-	-	987	-
税引前損益	18,194	6,869	7,800	930	13.5	38,945	25,600	29,376	△9,568	△24.6	25,700	△3,676	△12.5
法人税等	5,841	2,422	2,600	177	7.3	12,986	8,500	9,692	△3,294	△25.4	8,800	△892	△9.2
当期(四半期)純損益	12,353	4,446	5,200	753	16.9	25,958	17,100	19,684	△6,274	△24.2	16,900	△2,784	△14.1
非支配株主に帰属する当期(四半期)純損益	66	1	-	△1	-	112	-	△51	△164	-	-	51	-
親会社株主に帰属する当期(四半期)純損益	12,286	4,444	5,200	755	17.0	25,845	17,100	19,735	△6,109	△23.6	16,900	△2,835	△14.4

(注) 売上高は事業セグメント区分に基づいており、内部取引高を消去しております。

(2) 個別業績の実績及び予想の概要

(単位：百万円)

	第2四半期累計期間					通期							
	前期	当期	次期	対当期		前期	当期	当期	対前期		次期	対当期	
	実績	実績	予想	増減額	増減率(%)	実績	修正予想 2020.11.13	実績	増減額	増減率(%)	予想	増減額	増減率(%)
受注高	183,889	171,638	167,000	△4,638	△2.7	480,475	428,500	428,916	△51,558	△10.7	466,000	37,083	8.6
建設事業	181,056	169,101	155,000	△14,101	△8.3	467,609	417,000	415,666	△51,943	△11.1	445,000	29,333	7.1
国内建築	118,210	122,075	104,000	△18,075	△14.8	314,831	285,000	278,128	△36,703	△11.7	317,000	38,871	14.0
国内土木	60,568	46,849	50,000	3,150	6.7	150,209	120,000	134,888	△15,321	△10.2	120,000	△14,888	△11.0
海外	2,278	176	1,000	823	467.8	2,568	12,000	2,649	81	3.2	8,000	5,350	201.9
投資開発事業等	2,832	2,537	12,000	9,462	373.0	12,865	11,500	13,249	384	3.0	21,000	7,750	58.5
売上高	214,361	196,323	208,000	11,676	5.9	471,416	441,500	461,380	△10,036	△2.1	461,000	△380	△0.1
建設事業	211,528	193,786	196,000	2,213	1.1	458,550	430,000	448,130	△10,420	△2.3	440,000	△8,130	△1.8
国内建築	159,857	134,692	129,200	△5,492	△4.1	341,030	299,700	313,718	△27,312	△8.0	297,700	△16,018	△5.1
国内土木	48,999	58,222	65,000	6,777	11.6	112,353	127,300	132,004	19,651	17.5	136,300	4,295	3.3
海外	2,672	872	1,800	927	106.4	5,167	3,000	2,407	△2,759	△53.4	6,000	3,592	149.2
投資開発事業等	2,832	2,537	12,000	9,462	373.0	12,865	11,500	13,249	384	3.0	21,000	7,750	58.5
売上総利益	28,544	20,262	21,200	937	4.6	63,482	54,000	57,861	△5,621	△8.9	54,000	△3,861	△6.7
利益率	13.3%	10.3%	10.2%			13.5%	12.2%	12.5%			11.7%		
建設事業	27,566	19,422	19,000	△422	△2.2	58,612	49,500	52,242	△6,370	△10.9	49,000	△3,242	△6.2
国内建築	21,101	13,040	11,960	△1,080	△8.3	40,386	30,000	30,947	△9,439	△23.4	27,875	△3,072	△9.9
国内土木	6,092	6,389	7,000	610	9.6	17,478	19,500	19,566	2,087	11.9	20,900	1,333	6.8
海外	371	△7	40	47	-	747	0	1,728	980	131.3	225	△1,503	△87.0
投資開発事業等	977	840	2,200	1,359	161.8	4,870	4,500	5,618	748	15.4	5,000	△618	△11.0
販売費及び一般管理費	14,104	15,102	15,000	△102	△0.7	30,911	32,200	32,671	1,759	5.7	33,000	328	1.0
営業損益	14,439	5,160	6,200	1,039	20.1	32,571	21,800	25,189	△7,381	△22.7	21,000	△4,189	△16.6
営業外収支	1,252	1,582	1,100	△482	△30.5	2,691	2,700	2,879	188	7.0	2,400	△479	△16.7
経常損益	15,691	6,743	7,300	556	8.3	35,262	24,500	28,069	△7,193	△20.4	23,400	△4,669	△16.6
特別損益	1,271	△640	-	640	-	504	△1,300	△3,226	△3,730	-	-	3,226	-
税引前損益	16,963	6,102	7,300	1,197	19.6	35,766	23,200	24,843	△10,923	△30.5	23,400	△1,443	△5.8
法人税等	5,360	1,955	2,200	245	12.5	11,595	7,400	8,182	△3,412	△29.4	7,700	△482	△5.9
当期純損益	11,603	4,147	5,100	952	23.0	24,170	15,800	16,660	△7,510	△31.1	15,700	△960	△5.8
1株当たり配当金(円)	-	-	10.0	10.0	-	26.0	20.0	20.0	△6.0	△23.1	20.0	-	-

(注) 四半期財務諸表は四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(3) 個別受注・売上・繰越実績

①受注高

(単位：百万円)

区 分			前事業年度		当事業年度		比較増減	
			自 2019年4月1日 至 2020年3月31日		自 2020年4月1日 至 2021年3月31日			
			金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
建 設 事 業	建 築	官 公 庁	44,931	9.4	60,457	14.1	15,526	34.6
		民 間	269,900	56.2	217,670	50.7	△ 52,229	△ 19.4
		海 外	486	0.1	2,338	0.5	1,851	380.4
		計	315,318	65.6	280,466	65.4	△ 34,851	△ 11.1
	土 木	官 公 庁	72,723	15.1	74,717	17.4	1,993	2.7
		民 間	77,485	16.1	60,170	14.0	△ 17,314	△ 22.3
		海 外	2,081	0.4	311	0.1	△ 1,770	△ 85.0
		計	152,291	31.7	135,199	31.5	△ 17,091	△ 11.2
	合 計	官 公 庁	117,655	24.5	135,174	31.5	17,519	14.9
民 間		347,385	72.3	277,841	64.8	△ 69,544	△ 20.0	
海 外		2,568	0.5	2,649	0.6	81	3.2	
	計	467,609	97.3	415,666	96.9	△ 51,943	△ 11.1	
投資開発事業			12,764	2.7	12,219	2.8	△ 544	△ 4.3
新領域事業			101	0.0	1,030	0.2	928	915.9
合 計			480,475	100.0	428,916	100.0	△ 51,558	△ 10.7

②売上高

(単位：百万円)

区 分			前事業年度		当事業年度		比較増減	
			自 2019年4月1日 至 2020年3月31日		自 2020年4月1日 至 2021年3月31日			
			金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
建 設 事 業	建 築	官 公 庁	34,187	7.3	39,753	8.6	5,565	16.3
		民 間	306,842	65.1	273,964	59.4	△ 32,877	△ 10.7
		海 外	1,967	0.4	408	0.1	△ 1,559	△ 79.3
		計	342,998	72.8	314,126	68.1	△ 28,871	△ 8.4
	土 木	官 公 庁	86,699	18.4	92,872	20.1	6,173	7.1
		民 間	25,653	5.4	39,131	8.5	13,477	52.5
		海 外	3,199	0.7	1,999	0.4	△ 1,199	△ 37.5
		計	115,552	24.5	134,003	29.0	18,451	16.0
	合 計	官 公 庁	120,887	25.6	132,626	28.7	11,738	9.7
民 間		332,496	70.5	313,096	67.9	△ 19,399	△ 5.8	
海 外		5,167	1.1	2,407	0.5	△ 2,759	△ 53.4	
	計	458,550	97.3	448,130	97.1	△ 10,420	△ 2.3	
投資開発事業			12,764	2.7	12,219	2.6	△ 544	△ 4.3
新領域事業			101	0.0	1,030	0.2	928	915.9
合 計			471,416	100.0	461,380	100.0	△ 10,036	△ 2.1

③次期繰越高

(単位：百万円)

区 分			前事業年度末		当事業年度末		比較増減	
			2020年3月31日現在		2021年3月31日現在			
			金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
建 設 事 業	建 築	官 公 庁	73,037	9.7	93,741	13.0	20,703	28.3
		民 間	396,765	52.8	340,471	47.4	△ 56,293	△ 14.2
		海 外	282	0.0	2,212	0.3	1,930	683.2
		計	470,084	62.6	436,424	60.7	△ 33,659	△ 7.2
	土 木	官 公 庁	189,411	25.2	171,256	23.8	△ 18,155	△ 9.6
		民 間	87,698	11.7	108,737	15.1	21,039	24.0
		海 外	4,047	0.5	2,359	0.3	△ 1,688	△ 41.7
		計	281,157	37.4	282,353	39.3	1,195	0.4
	合 計	官 公 庁	262,448	34.9	264,997	36.9	2,548	1.0
民 間		484,463	64.5	449,208	62.5	△ 35,254	△ 7.3	
海 外		4,330	0.6	4,572	0.6	242	5.6	
	計	751,242	100.0	718,778	100.0	△ 32,463	△ 4.3	
投資開発事業			—	—	—	—	—	—
新領域事業			—	—	—	—	—	—
合 計			751,242	100.0	718,778	100.0	△ 32,463	△ 4.3

## (4) 当期の主な受注・完成・繰越工事

## ①受注工事

発注者（敬称略）	工事名
（学）東洋大学	東洋大学赤羽台キャンパス新校舎建設工事（敷地C）
札幌貨物施設開発特定目的会社	（仮称）D P L札幌レールゲート新築工事
（福）恩賜財団済生会山口県済生会	山口県済生会山口総合病院新病院建築工事
安田不動産（株）	元京都市立植柳小学校跡地活用計画
京都府長岡京市	長岡京市新庁舎等建設工事
（株）福岡カルチャーベース	福岡市拠点文化施設整備及び須崎公園再整備事業
S G E T岩泉ウィンドファーム（同）	S G E T岩泉ウィンドファーム建設工事
東海旅客鉄道（株）	中央新幹線美佐野トンネルほか新設
国土交通省近畿地方整備局	大野油坂道路新長野トンネル野尻地区工事
国土交通省四国地方整備局	令和2－5年度 窪川佐賀道路平串トンネル工事

## ②完成工事

発注者（敬称略）	工事名
（一社）成田国際医療都市機構	（仮称）国際医療福祉大学成田病院新築工事
（株）村田製作所	株式会社村田製作所みなとみらいイノベーションセンター建設工事
（学）文教大学学園	文教大学東京あだちキャンパス建築計画
（学）東洋大学	東洋大学赤羽台キャンパス新校舎建設工事（増築）
宮益坂ビルディングマンション建替組合	（仮称）宮益坂ビルディング建替え事業新築工事
（公社）宮崎市郡医師会	宮崎市郡医師会病院等移転新築工事
国土交通省関東地方整備局	東京外環中央J C T北側ランプ函渠工事
環境省	平成30年度中間貯蔵施設に係る除去土壌等輸送工事（大熊町）
国土交通省東北地方整備局	国道45号大峠山地区道路工事
首都高速道路（株）	（高負）高速横浜環状北西線他トンネル・半地下・擁壁・土工等工事

## ③繰越工事

発注者（敬称略）	工事名
三菱地所（株）	大手町二丁目常盤橋地区第一種市街地再開発事業A棟新築工事
渋谷駅桜丘口地区市街地再開発組合	渋谷駅桜丘口地区第一種市街地再開発事業
（学）聖マリアンナ医科大学	学校法人聖マリアンナ医科大学菅生キャンパス内施設リニューアル計画
木曾岬特定目的会社	E S R弥富木曾岬ディストリビューションセンター計画
ツクバ特定目的会社	（仮称）グッドマンビジネスパークステージ5新築工事
ヨコハマしんこうパートナーズ（株）	横浜地方合同庁舎（仮称）整備等事業
国土交通省関東地方整備局	横浜湘南道路トンネル工事
中日本高速道路（株）	東京外かく環状道路 本線トンネル（北行）東名北工事
東京都財務局	城北中央公園調節池（一期）工事その2
（同）J R Eインベストメント2号	J R Eさつま太陽光発電所建設工事

完成工事・繰越工事は引渡ベース